【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第89期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社アマダ
【英訳名】	ＡＭＡＤＡ　ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　山　梨　貴　昭
【本店の所在の場所】	神奈川県伊勢原市石田200番地
【電話番号】	(0463)96-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営財務部門長　　土　本　浩　司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県伊勢原市石田200番地
【電話番号】	(0463)96-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営財務部門長　　土　本　浩　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	(百万円)	184,280	230,406	437,372
税引前中間（当期）利益	(百万円)	14,738	27,022	45,706
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	(百万円)	9,912	18,183	30,554
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	(百万円)	19,856	15,228	55,775
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	521,632	520,721	535,467
総資産額	(百万円)	741,381	749,435	772,109
基本的１株当たり中間（当期）利益	(円)	31.02	59.04	96.67
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	(円)	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	(%)	70.4	69.5	69.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,674	24,782	58,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△26,305	1,986	△25,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,328	△36,321	13,741
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	133,344	143,913	153,626

(注) １．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．希薄化後１株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
４．前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細につきましては「第４ 経理の状況 １ 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 ６．セグメント情報」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

また、前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、2026年５月に、2026年度から2030年度までの５年間を対象とする「中期経営計画2030」（スローガン：「Transform to AMADA 2030 >> For Growth Acceleration ～変革を原動力に、新たな成長ステージへ～」）を策定し、公表いたしました。本計画の５年間を、前半２年の「変革・成長期（構造改革）」と後半３年の「成長加速期」に分け、環境変化に応じた進捗管理を行い、目標達成に向けて①構造改革（稼ぐ力の強化）、②経営基盤の強化、③事業ポートフォリオ経営、④事業成長を支える新商品展開、⑤「モノ売り」から「モノ×コト売り」への変革、⑥新規事業の創出・強化の６つの基本方針により、持続的な成長と企業価値の最大化に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの継続や、エネルギー高に伴うインフレ・金利の高止まりによる景気下振れ懸念など先行き不透明感が残るものの、ＡＩ関連投資の拡大が引き続き牽引するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は次のとおりです。

	売上収益			営業利益	親会社の所有者に帰属する中間利益
	国内	海外	合計		
当中間連結会計期間（百万円）	74,642	155,763	230,406	28,023	18,183
前中間連結会計期間（百万円）	68,575	115,705	184,280	14,622	9,912
増減率	8.8%	34.6%	25.0%	91.6%	83.4%

（売上収益）

当中間連結会計期間の売上収益は230,406百万円（前年同期比25.0%増）となりました。このうち、国内74,642百万円（前年同期比8.8%増）、海外155,763百万円（前年同期比34.6%増）となりました。詳細については、事業別・地域別の成績に記載のとおりです。

（営業利益）

営業利益は、増収効果や円安によるプラス影響に加え、米国関税の還付や製造合理化、価格転嫁などの取り組みが寄与し、28,023百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

（親会社の所有者に帰属する中間利益）

親会社の所有者に帰属する中間利益については、18,183百万円（前年同期比83.4%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

事業別・地域別の成績

事業別売上収益、営業利益及び地域別の状況は、以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、前年同中間期との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

詳細につきましては「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　６．セグメント情報」をご参照ください。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事　業　別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
シートメタルソリューションズ					
売上収益	126,024	68.4	149,763	65.0	18.8
営業利益	10,736	―	22,566	―	110.2
ジョイニングテクノロジーズ					
売上収益	13,677	7.4	18,561	8.1	35.7
営業利益	854	―	2,657	―	210.9
カッティングファブリケータ・グラインディングテクノロジーズ					
売上収益	20,967	11.4	21,989	9.5	4.9
営業利益	2,134	―	2,909	―	36.3
アドバンスドフォーミングソリューションズ					
売上収益	19,868	10.8	22,233	9.6	11.9
営業利益	1,948	―	2,994	―	53.7
エレクトロニクスプロセス					
売上収益	3,140	1.7	17,274	7.5	450.1
営業損失(△)	△1,486	―	△3,588	―	―
その他（注）					
売上収益	602	0.3	583	0.3	△3.2
営業利益	435	―	484	―	11.2
調整額					
売上収益	―	―	―	―	―
営業利益	―	―	―	―	―
合計（連結）					
売上収益	184,280	100.0	230,406	100.0	25.0
営業利益	14,622	―	28,023	―	91.6

(注)　その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

① シートメタルソリューションズ

売上収益は149,763百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は22,566百万円（前年同期比110.2%増）となりました。

地域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日本	42,496	33.7	47,391	31.6	11.5
海外	83,528	66.3	102,372	68.4	22.6
（北米）	(39,335)	(31.2)	(55,597)	(37.1)	(41.3)
（欧州）	(27,635)	(21.9)	(29,726)	(19.9)	(7.6)
（アジア他）	(16,557)	(13.2)	(17,048)	(11.4)	(3.0)
合計	126,024	100.0	149,763	100.0	18.8

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。（以下の表も同様。）

国内では、人手不足を背景とした自動化・省人化需要に加え、半導体製造装置やデータセンター、医療・物流・特装車など幅広い業界における設備投資需要が業績を牽引しました。海外では、北米でデータセンター需要が引き続き高水準で推移したことに加え、重機や防衛向け需要が堅調に推移したほか、欧州での防衛・航空宇宙向け、アジアでのデータセンター需要や生産移管の動きを取り込んだこと等により、売上収益は堅調に推移しました。

② ジョイニングテクノロジーズ

売上収益は18,561百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は2,657百万円（前年同期比210.9%増）となりました。

地域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日本	2,789	20.4	3,583	19.3	28.5
海外	10,887	79.6	14,977	80.7	37.6
（北米）	(3,775)	(27.6)	(4,355)	(23.5)	(15.4)
（欧州）	(2,448)	(17.9)	(3,005)	(16.2)	(22.7)
（アジア他）	(4,663)	(34.1)	(7,616)	(41.0)	(63.3)
合計	13,677	100.0	18,561	100.0	35.7

国内では、データセンターや半導体製造装置、医療・分析機器向けの旺盛な需要が売上を牽引しました。海外では、北米でデータセンターに使われる高速光通信部品や電源設備向け抵抗溶接機の需要が伸長したほか、欧州で産業用電子部品や医療・航空宇宙向けの需要を取り込みました。加えて、アジア他で中国でのＡＩ関連機器・電子部品向けや、インドでの電動バイク向け投資の活発化も追い風となり、売上収益は堅調に推移しました。

③ カッティングファブリケータ・グラインディングテクノロジーズ

売上収益は21,989百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は2,909百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

地域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率(%)
	売上収益(百万円)	構成比(%)	売上収益(百万円)	構成比(%)	
日本	9,071	43.3	8,901	40.5	△1.9
海外	11,895	56.7	13,088	59.5	10.0
合計	20,967	100.0	21,989	100.0	4.9

国内では、半導体やデータセンター関連の設備投資需要が底堅く推移した一方、資材高騰や人手不足を背景とした建設市場の停滞を受け、切削マシンの売上収益は伸び悩みました。海外では、北米及び欧州において防衛・航空宇宙産業向け難削材対応超硬ブレードが引き続き堅調に推移したほか、中国を中心に半導体関連需要を着実に取り込んだ研削盤の売上収益が大きく伸長しました。

④ アドバンスドフォーミングソリューションズ

売上収益は22,233百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は2,994百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

地域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率(%)
	売上収益(百万円)	構成比(%)	売上収益(百万円)	構成比(%)	
日本	12,507	62.9	12,536	56.4	0.2
海外	7,361	37.1	9,697	43.6	31.7
合計	19,868	100.0	22,233	100.0	11.9

国内では、人手不足に対応する自動化・省人化プレスラインに加え、エイチアンドエフとのシナジー（大型プレス向け周辺装置の展開）による自動車関連向け大型ラインが売上収益に寄与しました。海外では、中国におけるＡＩ・通信関連向けや、ＡＳＥＡＮ、インドでの自動車部品関連向けが堅調に推移したことから、売上収益は前年同期比で増加しました。

⑤ エレクトロニクスプロセス

売上収益は17,274百万円（前年同期比450.1%増）、営業損失は3,588百万円（前中間連結会計期間は1,486百万円の営業損失）となりました。

地域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率(%)
	売上収益(百万円)	構成比(%)	売上収益(百万円)	構成比(%)	
日本	1,113	35.5	1,649	9.6	48.1
海外	2,026	64.5	15,624	90.4	671.0
合計	3,140	100.0	17,274	100.0	450.1

国内外でのＡＩ・データセンター向けパッケージ基板の需要増加等を背景に、前年度第４四半期以降の旺盛な受注に伴う受注残高の売上計上に加え、前年同期との連結期間の違い（前年同期は３ヵ月間）もあり、売上収益は大幅に増加いたしました。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日本	68,575	37.2	74,642	32.4	8.8
海外	115,705	62.8	155,763	67.6	34.6
(北米)	(51,714)	(28.1)	(68,927)	(29.9)	(33.3)
(欧州)	(34,070)	(18.5)	(38,340)	(16.6)	(12.5)
(アジア他)	(29,919)	(16.2)	(48,495)	(21.1)	(62.1)
合計	184,280	100.0	230,406	100.0	25.0

(2) 財政状態の分析

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)	増減
流動資産（百万円）	498,034	486,560	△11,474
非流動資産（百万円）	274,074	262,875	△11,199
総資産（百万円）	772,109	749,435	△22,673
負債（百万円）	231,751	224,052	△7,698
資本（百万円）	540,358	525,383	△14,975
親会社所有者帰属持分比率	69.4%	69.5%	0.1%pt

（総資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ22,673百万円減少し、749,435百万円となりました。これは、主に自己株式の取得に伴う現金及び現金同等物の減少によるものです。流動資産も同様の要因により、11,474百万円減少の486,560百万円となり、非流動資産は、主に有形固定資産の減価償却の進行や有形固定資産の売却及び売却目的で保有する資産への振替などにより、11,199百万円減少の262,875百万円となりました。

（負債及び資本）

負債は、借入金の返済などにより、前連結会計年度末と比べ7,698百万円減少の224,052百万円となりました。資本は、主に自己株式の取得により、14,975百万円減少の525,383百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末と比べ69.4%から69.5%と0.1%pt増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの区分別状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や前期の利益に応じた法人税の支払いが生じたものの、税引前中間利益の獲得や営業債権及びその他の債権の回収が進んだことなどにより、24,782百万円の収入（前年同期は、21,674百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻しなどにより、1,986百万円の収入（前年同期は、26,305百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得により、36,321百万円の支出（前年同期は、31,328百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ9,712百万円減の143,913百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3,460百万円です。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	317,451,417	317,451,417	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	317,451,417	317,451,417	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	317,451	―	54,768	―	163,199

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	64,144	21.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	30,736	10.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	13,844	4.56
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	3.27
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３　東京ビルディング	8,359	2.75
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８－12	6,071	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	5,894	1.94
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL. HONG KONG（東京都中央区日本橋３丁目11－1）	5,440	1.79
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	5,426	1.79
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	4,416	1.45
計	－	154,270	50.79

(注) (イ) 当社は、自己株式を13,732千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当該自己株式には役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は含まれておりません。

(ロ) 当中間会計期間中において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書を含む。）により、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社ほか７名	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	2026年６月30日	19,970	6.29
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社ほか１名	東京都港区芝公園一丁目１番１号	2026年８月14日	27,742	8.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,732,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 303,115,300	3,031,153	―
単元未満株式	普通株式 603,917	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	317,451,417	―	―
総株主の議決権	―	3,031,153	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。
２．「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。
３．「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式がそれぞれ660,400株(議決権の数6,604個)及び93株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200番地	13,732,200	―	13,732,200	4.33
計	―	13,732,200	―	13,732,200	4.33

(注) 役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第１種中間連結財務諸表です。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		153,626	143,913
営業債権及びその他の債権	12	158,052	148,158
棚卸資産		157,746	166,927
その他の金融資産	12	10,682	8,705
その他の流動資産		17,602	17,817
小計		497,709	485,523
売却目的で保有する資産	7	324	1,036
流動資産合計		498,034	486,560
非流動資産			
有形固定資産		182,199	173,861
のれん		31,104	31,020
無形資産		24,184	22,419
持分法で会計処理されている投資		951	1,118
その他の金融資産	12	10,879	9,186
繰延税金資産		16,044	16,504
その他の非流動資産		8,710	8,765
非流動資産合計		274,074	262,875
資産合計		772,109	749,435

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		51,809	51,362
借入金		72,800	69,235
未払法人所得税		12,910	9,186
その他の金融負債	12	3,703	3,204
引当金		4,412	5,555
その他の流動負債		51,489	54,590
流動負債合計		197,125	193,134
非流動負債			
借入金	12	8,000	7,000
その他の金融負債	12	11,999	11,274
退職給付に係る負債		5,449	5,433
引当金		175	174
繰延税金負債		3,848	2,399
その他の非流動負債		5,153	4,636
非流動負債合計		34,625	30,918
負債合計		231,751	224,052
資本			
資本金		54,768	54,768
資本剰余金		83,588	83,586
利益剰余金		339,023	347,578
自己株式		△11,791	△32,133
その他の資本の構成要素		69,878	66,920
親会社の所有者に帰属する持分合計		535,467	520,721
非支配持分		4,891	4,661
資本合計		540,358	525,383
負債及び資本合計		772,109	749,435

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	6,8	184,280	230,406
売上原価		△107,820	△133,136
売上総利益		76,459	97,269
販売費及び一般管理費		△62,454	△68,881
その他の収益		801	1,325
その他の費用		△184	△1,690
営業利益	6	14,622	28,023
金融収益	12	980	829
金融費用	12	△992	△1,999
持分法による投資利益		127	168
税引前中間利益		14,738	27,022
法人所得税費用		△4,758	△8,730
中間利益		9,979	18,292
中間利益の帰属			
親会社の所有者		9,912	18,183
非支配持分		67	108
中間利益		9,979	18,292
１株当たり中間利益	11		
基本的１株当たり中間利益(円)		31.02	59.04
希薄化後１株当たり中間利益(円)		―	―

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		9,979	18,292
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		3,734	229
項目合計		3,734	229
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,493	△3,218
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産		0	0
持分法によるその他の包括利益		△11	13
項目合計		6,482	△3,204
その他の包括利益合計		10,217	△2,975
中間包括利益		20,197	15,317
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		19,856	15,228
非支配持分		340	88
中間包括利益		20,197	15,317

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2025年４月１日残高		54,768	101,635	323,203	△10,106	1,690	47,988	33	49,711	519,212	4,537	523,750
中間利益		―	―	9,912	―	―	―	―	―	9,912	67	9,979
その他の包括利益		―	―	―	―	3,734	6,221	△11	9,944	9,944	272	10,217
中間包括利益		―	―	9,912	―	3,734	6,221	△11	9,944	19,856	340	20,197
配当金	9	―	―	△9,963	―	―	―	―	―	△9,963	△234	△10,198
株式報酬取引		―	22	―	―	―	―	―	―	22	―	22
自己株式の取得		―	―	―	△7,716	―	―	―	―	△7,716	―	△7,716
自己株式の処分		―	0	―	0	―	―	―	―	0	―	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	5,161	―	△5,161	―	―	△5,161	―	―	―
その他の増減		―	219	―	―	―	―	―	―	219	△45	174
所有者との取引額等合計		―	242	△4,802	△7,715	△5,161	―	―	△5,161	△17,437	△279	△17,717
2025年９月30日残高		54,768	101,878	328,313	△17,822	263	54,209	21	54,494	521,632	4,598	526,230

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2026年４月１日残高		54,768	83,588	339,023	△11,791	320	69,517	39	69,878	535,467	4,891	540,358
中間利益		―	―	18,183	―	―	―	―	―	18,183	108	18,292
その他の包括利益		―	―	―	―	229	△3,197	13	△2,954	△2,954	△20	△2,975
中間包括利益		―	―	18,183	―	229	△3,197	13	△2,954	15,228	88	15,317
配当金	9	―	―	△9,631	―	―	―	―	―	△9,631	△317	△9,949
株式報酬取引		―	54	―	―	―	―	―	―	54	―	54
自己株式の取得		―	―	―	△20,397	―	―	―	―	△20,397	―	△20,397
自己株式の処分		―	△56	―	56	―	―	―	―	0	―	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	3	―	△3	―	―	△3	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	△1	△9,628	△20,341	△3	―	―	△3	△29,974	△317	△30,292
2026年９月30日残高		54,768	83,586	347,578	△32,133	547	66,319	53	66,920	520,721	4,661	525,383

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		14,738	27,022
減価償却費及び償却費		11,051	11,646
株式報酬費用		22	54
金融収益及び金融費用		271	△144
持分法による投資利益		△127	△168
固定資産除売却損益		△7	△213
棚卸資産の増減		△11,967	△10,983
営業債権及びその他の債権の増減		19,688	8,323
営業債務及びその他の債務の増減		△3,128	79
退職給付に係る負債の増減		△116	△30
引当金の増減		△313	1,224
その他		△1,276	774
小計		28,835	37,583
利息の受取額		592	785
配当金の受取額		44	43
利息の支払額		△230	△636
法人所得税の支払額		△7,567	△12,994
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,674	24,782
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		12,279	2,427
有価証券の取得による支出		△4,000	―
有価証券の売却及び償還による収入		9,000	―
投資有価証券の取得による支出		△30	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入		11,392	1,703
有形固定資産の取得による支出		△3,354	△1,486
有形固定資産の売却による収入		99	1,299
無形資産の取得による支出		△1,857	△1,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△49,866	―
その他		31	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,305	1,986
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		63,100	168
短期借入れの返済による支出		△1,689	△168
短期借入金の純増減額		111	△3,470
長期借入れの返済による支出		△10,678	△1,000
リース負債の返済による支出		△1,619	△1,507
自己株式の取得による支出		△7,716	△20,397
配当金の支払額		△9,945	△9,628
非支配持分への配当金の支払額		△234	△317
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,328	△36,321
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,805	△160
現金及び現金同等物の増減額		28,502	△9,712
現金及び現金同等物の期首残高		104,841	153,626
現金及び現金同等物の中間期末残高		133,344	143,913

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社アマダ(以下、当社もしくは親会社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は神奈川県伊勢原市石田200番地であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2026年９月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業としております(「６.セグメント情報」参照)。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

３．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

４．重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．事業の季節性

当社グループは、多くの顧客の年度末にあたる３月に納期が集中するため、下半期の売上収益及び営業費用が上半期と比較して多くなる傾向にあります。

６．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「シートメタルソリューションズ」、「ジョイニングテクノロジーズ」、「カッティングファブリケータ・グラインディングテクノロジーズ」、「アドバンスドフォーミングソリューションズ」、「エレクトロニクスプロセス」の５つのビジネスユニット（ＢＵ）を基礎として組織が構成されており、各ビジネスユニット（ＢＵ）単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、これらの５つのビジネスユニット（ＢＵ）を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品
シートメタルソリューションズ	レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群
ジョイニングテクノロジーズ	微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群
カッティングファブリケータ・グラインディングテクノロジーズ	金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群
アドバンスドフォーミングソリューションズ	メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群
エレクトロニクスプロセス	ドリル穴明機やレーザ加工機を中心とした半導体市場向け商品群

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表の会計方針と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	シートメタルソリューションズ	ジョイニングテクノロジーズ	カッティングファブリケータ・グラインディングテクノロジーズ	アドバンスドフォーミングソリューションズ	エレクトロニクスプロセス	その他	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額
売上収益									
外部顧客からの売上収益	126,024	13,677	20,967	19,868	3,140	602	184,280	―	184,280
セグメント間の売上収益	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	126,024	13,677	20,967	19,868	3,140	602	184,280	―	184,280
セグメント利益又は損失(△)	10,736	854	2,134	1,948	△1,486	435	14,622	―	14,622
金融収益									980
金融費用									△992
持分法による投資利益									127
税引前中間利益									14,738

(注)　１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、営業利益と調整を行っております。

３．前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	シートメタルソリューションズ	ジョイニングテクノロジーズ	カッティングファブリケータ・グラインディングテクノロジーズ	アドバンスドフォーミングソリューションズ	エレクトロニクスプロセス	その他	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額
売上収益									
外部顧客からの売上収益	149,763	18,561	21,989	22,233	17,274	583	230,406	―	230,406
セグメント間の売上収益	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	149,763	18,561	21,989	22,233	17,274	583	230,406	―	230,406
セグメント利益又は損失(△)	22,566	2,657	2,909	2,994	△3,588	484	28,023	―	28,023
金融収益									829
金融費用									△1,999
持分法による投資利益									168
税引前中間利益									27,022

(注)　１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、営業利益と調整を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間の期首（2026年４月１日）から、市場環境の変化に迅速に対応するため、事業ごとの責任と権限を明確にする「ビジネスユニット（ＢＵ）制」を導入しました。

この組織再編に伴い、当中間連結会計期間より、従来、報告セグメントの「金属加工機械」に含めていた「板金部門」に係る事業は、一部事業を除き「シートメタルソリューションズ」へ、「微細溶接部門」に係る事業は、「板金部門」から除かれた一部事業を加えて「ジョイニングテクノロジーズ」へ、それぞれ名称を変更し、独立した報告セグメントとしております。同様に、従来「金属工作機械」に含めていた「切削・研削盤部門」及び「プレス部門」に係る事業は、それぞれ「カッティングファブリケータ・グラインディングテクノロジーズ」、「アドバンスドフォーミングソリューションズ」に名称を変更し、独立した報告セグメントとしております。加えて、従来「その他」に含めていた「ビアメカニクス株式会社及び子会社７社の事業」については、「エレクトロニクスプロセス」に名称を変更し、独立した報告セグメントとしております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

７．売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	324	1,036
合計	324	1,036

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産は、シートメタルソリューションズＢＵに属する建物及び土地であり、期末日から１年以内に売却することを予定しております。

当中間連結会計期間末における売却目的で保有する資産は、前連結会計年度末に売却目的保有に分類した資産及びカッティングファブリケータ・グラインディングテクノロジーズＢＵに属する建物及び土地であり、期末日から１年以内に売却することを予定しております。

８．売上収益

当社グループは、「シートメタルソリューションズ」、「ジョイニングテクノロジーズ」、「カッティングファブリケータ・グラインディングテクノロジーズ」、「アドバンスドフォーミングソリューションズ」、「エレクトロニクスプロセス」及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

セグメント	シートメタルソリューションズ	ジョイニングテクノロジーズ	カッティングファブリケータ・グラインディングテクノロジーズ	アドバンスドフォーミングソリューションズ	エレクトロニクスプロセス	その他	合計
主な地域市場							
日本	42,496	2,789	9,071	12,507	1,113	596	68,575
北米	39,335	3,775	5,334	3,177	91	―	51,714
欧州	27,635	2,448	3,524	392	70	―	34,070
アジア他	16,557	4,663	3,036	3,791	1,865	5	29,919
合計	126,024	13,677	20,967	19,868	3,140	602	184,280

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

セグメント	シートメタルソリューションズ	ジョイニングテクノロジーズ	カッティングファブリケータ・グラインディングテクノロジーズ	アドバンスドフォーミングソリューションズ	エレクトロニクスプロセス	その他	合計
主な地域市場							
日本	47,391	3,583	8,901	12,536	1,649	579	74,642
北米	55,597	4,355	5,846	2,928	199	―	68,927
欧州	29,726	3,005	3,902	560	1,146	―	38,340
アジア他	17,048	7,616	3,338	6,208	14,278	3	48,495
合計	149,763	18,561	21,989	22,233	17,274	583	230,406

（シートメタルソリューションズ）

板金製品を生産・販売しており、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群を取り扱っております。

（ジョイニングテクノロジーズ）

微細溶接製品を生産・販売しており、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っております。

（カッティングファブリケータ・グラインディングテクノロジーズ）

切削・研削盤製品を生産・販売しており、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群を取り扱っております。

（アドバンスドフォーミングソリューションズ）

プレス製品を生産・販売しており、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っております。

（エレクトロニクスプロセス）

基板穴あけ加工機械製品を生産・販売しており、ドリル穴明機やレーザ加工機を中心とした半導体市場向け商品群を取り扱っております。

「その他」においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等を含んでおります。

また、売上収益には割賦販売に係る金利収益が前中間連結会計期間において1,174百万円、当中間連結会計期間において1,192百万円含まれております。

９．配当金

配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	9,963	31.00	2025年３月31日	2025年６月27日

(注)　配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	9,631	31.00	2026年３月31日	2026年６月29日

(注)　配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	9,824	31.00	2025年９月30日	2025年12月９日

(注)　配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月12日 取締役会	普通株式	9,719	32.00	2026年９月30日	2026年12月９日

(注)　配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
授権株式数		
普通株式	550,000,000	550,000,000
発行済株式数		
期首残高	328,173,017	317,451,417
期中増加	―	―
期中減少	―	―
中間期末残高	328,173,017	317,451,417

(注)　当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
期首残高	6,915,590	6,918,530
期中増加(注) １	4,481,710	7,511,111
期中減少(注) ２	148	36,863
中間期末残高(注) ３	11,397,152	14,392,778

(注)　１．前中間連結会計期間における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの及び2025年５月15日開催の取締役会において、2025年６月１日から2026年３月31日にかけて、普通株式18,000,000株、取得総額20,000百万円を上限とした、自己株式の取得に係る事項の決議に基づき、2025年６月１日から2025年９月30日にかけて4,480,000株を7,713百万円で取得したものであります。当中間連結会計期間における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの、2026年５月14日開催の取締役会において、2026年６月１日から2027年３月31日にかけて、普通株式25,000,000株、取得総額50,000百万円を上限とした、自己株式の取得に係る事項の決議に基づき、2026年６月１日から2026年９月30日にかけて6,970,600株を18,875百万円で取得したもの及び役員報酬ＢＩＰ信託により当社株式539,200株を1,518百万円で取得したものであります。

２．前中間連結会計期間における自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。当中間連結会計期間における自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの及び役員報酬ＢＩＰ信託による当社株式の交付及び売却によるものであります。

３．役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式が、前中間連結会計期間において158,100株、当中間連結会計期間において660,493株含まれております。

11. １株当たり利益

基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的１株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	9,912	18,183
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	―	―
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	9,912	18,183
期中平均普通株式数	319,550,903株	307,965,903株
基本的１株当たり中間利益	31.02円	59.04円

(注) １．希薄化後１株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．基本的１株当たり中間利益の算定において、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及びリース負債については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	158,052	158,535	148,158	148,190
合計	158,052	158,535	148,158	148,190
金融負債				
借入金	8,000	7,880	7,000	6,896
合計	8,000	7,880	7,000	6,896

(注) 「営業債権及びその他の債権」及び「借入金」の公正価値ヒエラルキーのレベルは３に該当しております。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

（営業債権及びその他の債権）

営業債権及びその他の債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

（借入金）

借入金については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、公正価値の測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて、公正価値ヒエラルキーのレベルを次のように分類しております。

レベル１：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合には、各報告期間の末日に発生したものとして認識しております。

① 公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	778	239	272	1,290
債券	―	226	―	226
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	―	―	98	98
債券	25	6,619	―	6,644
投資信託	460	728	―	1,188
デリバティブ資産	―	39	―	39
合計	1,264	7,852	370	9,487
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	―	472	―	472
合計	―	472	―	472

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,098	239	289	1,627
債券	―	26	―	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	―	―	98	98
債券	26	5,125	―	5,152
投資信託	448	703	―	1,151
デリバティブ資産	―	255	―	255
合計	1,573	6,349	387	8,310
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	―	31	―	31
合計	―	31	―	31

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

（株式）

上場株式は取引所の価格、非上場株式は純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を算定しております。

（債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債）

債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された価格情報を基に公正価値を算定しております。

② レベル３に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル３に区分した金融商品は、株式により構成されております。

期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	―	98	272	98
利得又は損失				
純損益	―	―	―	―
その他の包括利益(注)１	0	―	17	―
企業結合による増加	272	―	―	―
中間期末残高	272	98	289	98

(注) １．その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に表示しております。

２．レベル３に区分した資産、負債については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

13. 企業結合

（ビアメカニクス株式会社の株式取得）

2025年７月１日に行われたビアメカニクス株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社は、2025年４月17日開催の取締役会において、ビアメカニクス株式会社（以下「ビアメカニクス」）の発行済株式のすべてを株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド等から取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2025年７月１日付で当該株式の取得を完了し、連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　ビアメカニクス株式会社

事業内容　半導体パッケージ基板及びプリント基板向けの高精度なドリル穴明機 / レーザ加工機の研究・開発、設計、製造、販売、サービス

② 企業結合を行った主な理由

当社が保有するレーザ技術などのコア技術、自動化装置、IoTによるサービスサポート体制や生産供給体制の仕組み等と、ビアメカニクスが保有するレーザによる穴明加工技術や、製造装置を高速、高精度化する技術は、親和性が非常に高いと考えられること、更に同社が保有する半導体産業における顧客基盤の活用などによる事業機会の拡大、経営基盤の強化等、更なる企業価値向上を期待できるものと判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

当社グループは今後、当社が持つ自動化ソリューションとビアメカニクスが持つ高い技術を生かしたドリル穴明機や超精密レーザ加工機との相互補完関係を構築し、半導体業界の顧客基盤の大幅な拡充及びドリル穴明機やレーザ加工機をはじめとした高付加価値商品への資本の投下を実現してまいります。両社のシナジーを追求することにより当社グループのポジションをより強固なものとし、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年７月１日

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　740百万円

(3) 取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

項目	金額
取得対価の公正価値(注)	
現金	51,000
合計	51,000

(注)　取得対価の公正価値は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	
現金及び現金同等物	6,552
営業債権及びその他の債権(注) 1	7,026
棚卸資産	17,213
その他	793
非流動資産	
有形固定資産	5,553
無形資産(注) 2	14,534
繰延税金資産	497
その他	174
資産合計	52,346
流動負債	
営業債務及びその他の債務	4,133
借入金	2,714
その他	1,773
非流動負債	
借入金	9,464
繰延税金負債	4,668
その他	2,444
負債合計	25,197
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	27,149

(注) 1．取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値7,026百万円において、契約上の未収金額の総額は7,031百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは５百万円であります。

2．無形資産は、償却対象無形資産であり、主に見積耐用年数17年の顧客関連資産9,594百万円及び、見積耐用年数８年の技術資産3,127百万円が含まれております。

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得対価	51,000
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	27,149
のれん(注)	23,850

(注) のれんは、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。なお、当該のれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(6) 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

項目	金額
現金による取得対価	51,000
取得した子会社における現金及び現金同等物	6,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	44,447

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書に含まれる、取得日以降にビアメカニクスから生じた売上収益、中間利益及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

15. 承認日

2026年11月12日に当要約中間連結財務諸表は、代表取締役社長執行役員 山梨貴昭によって承認されております。

2 【その他】

中間配当

第89期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)の中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式１株につき金32円　　総額9,719百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年12月９日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株 式 会 社 ア マ ダ
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　東 海 林　雅 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　五 十 嵐　大 典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。